



世界経済・金融市場のトレンド

1 当面の米利下げペースダウンでリスク選好が一巡

米大統領選でのトランプ氏勝利によるトランプ・トレードによるリスク選好が一巡しつつあります。きっかけは米FRB(連邦準備理事会)の金融政策見直し。米景気は底堅い一方、インフレ率の高止まり懸念から当面の利下げペースがダウンする見通しです。米長期金利は上昇に転じました。

米国では、トランプ次期政権への期待の高まりから12月上中旬にかけてNYダウ、S&P500種、ナスダック総合の主要3指数が過去最高値を更新。その後は米利下げのペースダウンへの失望感から、NYダウは過去最高値から一時約6%調整しました。年末にかけては押し目買いからやや反発して推移しています。

日本では、日経平均が概ね3万8千円から4万円でのみ合いが続いています。12月12日には米ハイテク株高から一時4万円台を回復(10月中旬以来)。ただ、4万円前後では戻り売り優勢でした。年末にかけては自動車業界再編への期待や円安進行のなか、3万9千台半ばで推移しています。

2 ドル高・円安の展開～FRBの利下げ姿勢と日銀の利上げ見送りが背景

為替市場ではドルが全面高となり、主要通貨に対するドル指数は約2年ぶりの高値圏で推移しています。米FOMC(連邦公開市場委員会)では、2025年の利下げ回数見直し(FOMC参加者中央値)が9月FOMCの4回から2回に減少。米長期金利は一時5月以来の4.6%台に上昇しドルは総じて買われました。

一方、対照的に円は全面安。一部で利上げ観測もあった日銀金融政策決定会合では利上げが見送られました。さらに会合後の会見では植田日銀総裁が早期の利上げに慎重な発言。円売り・ドル買いが活発化しドル円は一時158円台と7月中旬以来の円安水準を記録しました。その後は金融当局の円安牽制もあり円安は小休止。

ユーロ、豪ドルは対ドル相場は軟調。特に豪ドルは豪中銀の利下げ観測もありほぼ全面安となりました。対円相場では日銀の利上げ見送りを主因にユーロ、豪ドルともに買いが先行。

3 新興国通貨・株価は総じて軟調～ドル高・米株安が影響

FRBの利下げに慎重な姿勢を背景にドルが全面高となる一方、新興国通貨は総じて軟調でした。新興国株も反発する場面もあったものの米株安につれ安する展開。

景気回復が鈍い中国。注目された中央経済工作会議では、景気下支えに向けた積極的な財政出動や金融政策の適度な緩和姿勢が示されました。しかし具体的な景気刺激策は見送られ、主要株価は横ばい圏で推移し人民元は対ドルで軟調。その他で目立ったのがブラジルです。11月下旬発表の財政改革案に対する失望感からリアルが軟調。対ドルで過去最安値を更新、主要株価指数は8月に付けた過去最高値から1割超調整しています。



主なリスク要因

米FRBの金融政策	インフレ懸念再燃により利下げ休止で長期金利上昇
米トランプ次期政権の政策	互いに高い関税をかけ合う貿易戦争勃発で世界経済が分断
中国経済動向	景気刺激策先送りによる不動産不況の深刻化がデフレに発展
少数与党の日本政治	野党の経済政策丸飲みによる財政拡大懸念から長期金利上昇



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
-	12月 5日	-	OPEC(石油輸出機構)プラス閣僚級会合～参加国全体の協調減産を現在の2025年末から2026年末に延長
○	6日	米国	11月雇用統計～非農業部門雇用者数、失業率など概ね予想通りの結果で12月FOMCでの利下げ織り込みへ
○	11日	米国	11月消費者物価指数～前月比、前年比ともに予想通りの結果ながら伸び率鈍化のペースダウンを市場は意識
-	12日	中国	中央経済工作会議～景気底上げに向けて財政出動を拡大するとともに金融緩和を行う方針を決定
-	12日	ユーロ圏	ECB理事会～予想通り3会合連続で0.25%幅の利下げを決定。中銀預金金利は3.25%から3.00%に
○	13日	日本	日銀短観(12月調査)～大企業製造業の景況感小幅改善。2024年度設備投資計画も高水準を維持
-	17日	日本	2024年度補正予算～与野党賛成多数で可決、成立。一般会計の歳出総額で13兆9,433億円を計上
●	18日	米国	FOMC～3会合連続の利下げ(0.25%幅)。政策金利見直しで2025年の利下げ回数が半減し市場は失望
○	19日	日本	日銀金融政策決定会合～政策金利据え置き。会合後の会見で植田日銀総裁は早期の利上げに慎重な発言

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
1月 10日	米国	12月雇用統計
14日	日本	氷見野日銀副総裁講演・会見
15日	米国	12月消費者物価指数
中旬	-	日米首脳会談[観測]
20日	米国	トランプ次期大統領が就任
23-24日	日本	日銀金融政策決定会合(展望レポート)
28-29日	米国	FOMC
30日	ユーロ圏	ECB理事会
30日	米国	10-12月期実質GDP

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 投資環境の良好さが継続も残る不確実性

FRBの追加利下げに慎重な姿勢を背景に一旦市場のリスク選好の動きは一巡しました。一方で、予想以上に底堅い米国景気や、欧米中銀の利下げ路線継続で投資環境の良好さは持続しそうです。ただ、トランプ次期政権の公約である大型減税の恒久化や関税引き上げなどの政策において、優先順位や実施されるタイミングに不確実性が残ります。リスク資産への選好が再び強まると同時にボラティリティ(変動)の高まる場面もありそうです。

2 米国株は底堅さを維持、日本株はもみ合い継続へ

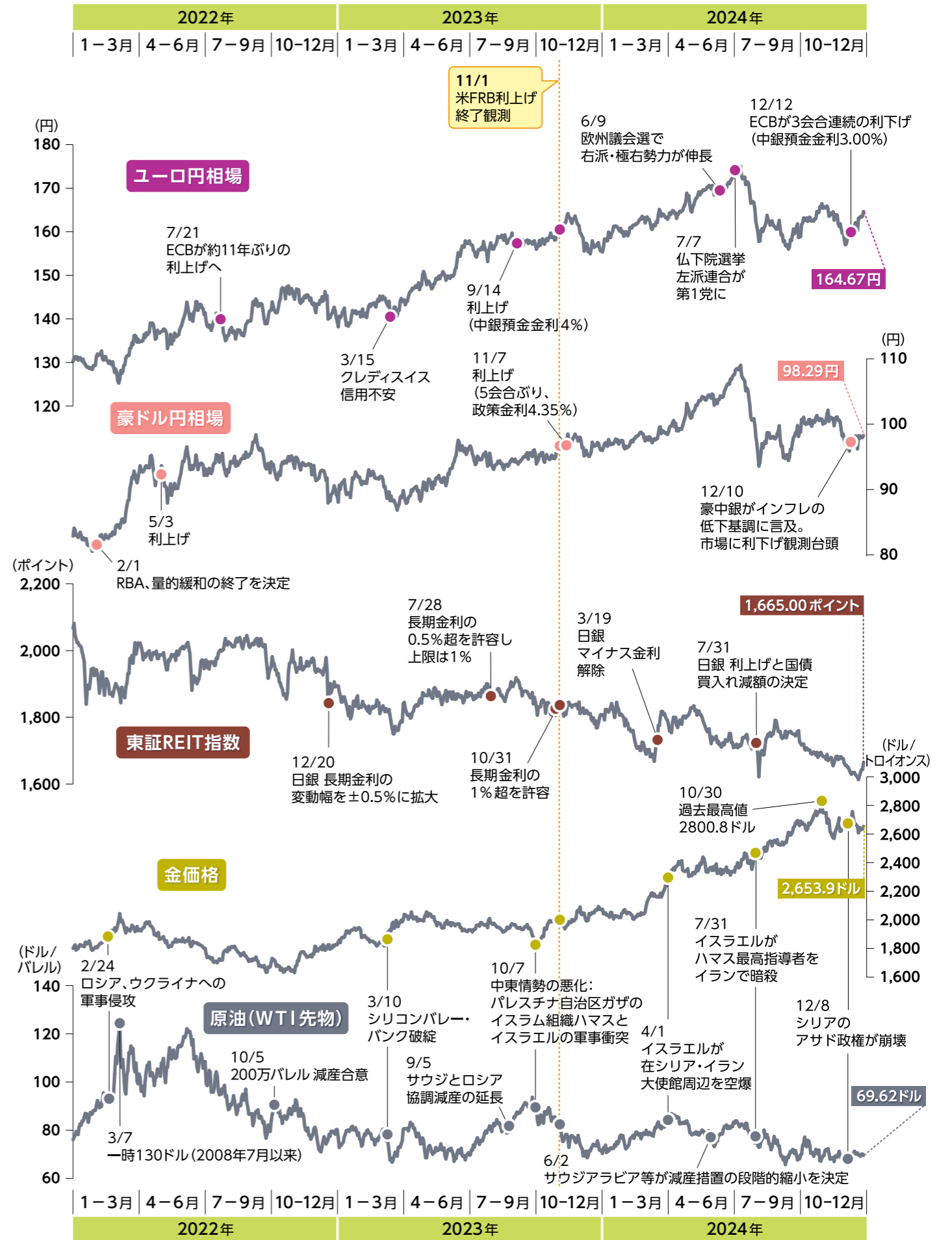
米国では、唐突な政策発表を伴うトランプ劇場再開に翻弄される場面もありそうですが、底堅い米景気や生成AI(人工知能)への期待、ペースが緩やかになるとはいえ利下げ路線の継続で株価は底堅さを維持しそうです。

日本では、政府の総合経済対策が景気回復持続に寄与すると共に、非製造業中心に底堅い企業業績が株価の下支え要因。ただ、予測不能なトランプ次期大統領の言動への警戒感が重石になりそうです。

3 日米の金融政策変更のペースは緩やかで一定の円安水準維持へ

FRBは利下げ路線、日銀は利上げ路線と金融政策の方向性は異なるものの、その動きは緩やかなペースにとどまると市場は見ています。日米の大きな金利差が当面維持されるとの市場の見方がドル円で一定の円安水準維持に寄与。ただ、ドル円で160円前後では政府・日銀の介入警戒感が強まりそうです。ドル買い・円売り基調が続く中、ユーロや豪ドルの対ドル相場は軟調、対円相場は堅調に推移するとみられます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2022/1/1~2024/12/26 (資料) QUICK 日本経済新聞等

- 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
- 本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
- 本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
- 本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。